1　株式会社NTTデータ

	各社の考え方
① **算定を行う背景・目的**	● NTTデータグループは、企業活動のあらゆる側面で環境に配慮する「環境志向経営」を推進している。その一環として、システム・ソリューションに対する環境負荷のLCA（ライフサイクルアセスメント）を行ってきた。 ● システムだけでなく、事業活動に関連するサプライチェーン全体でのCO2排出量を算定することで、まずは、全体像を新たな観点で把握し、トータルでのCO2削減活動へ繋げたい。
② **算定結果の活用方法**	● 算定結果の活用：CO2削減効果が大きいカテゴリーへの経営資源の投入 ● 情報開示の方法： ①サステナビリティレポート等による掲載 ②CDPやDJSI（Dow Jones Sustainability Index）、東洋経済「CSR調査」や日経「企業の環境経営度」調査など、サプライチェーンでの排出量に関する外部からの質問への回答。
③ **算定のメリット**	● CO2削減効果の大きいカテゴリーを把握することで、優先的に経営資源を投入すべき排出源を特定することが可能になる。 ● サプライチェーン排出量を情報開示することにより、ステークホルダーのご要望にお応えでき、NTTデータグループのグローバルブランドの向上にもつながる。
④ **社内の算定体制**	● データ収集先： 調達部門（カテゴリ1・8・11・12）、人事部門（カテゴリ6・7）、ファシリティ部門（カテゴリ2）、物流委託先（カテゴリ4）、廃棄物処理業者（カテゴリ5）、各組織環境管理者（カテゴリ3） ● 算定実務者： 環境経営推進室

2　株式会社NTTデータ

	各社の考え方
⑤ **サプライチェーン排出量の削減に向けて**	● カテゴリー3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」及びカテゴリー5「事業から出る廃棄物」の最終処分量削減を、環境負荷低減に関する中期目標の一つに設定してグループ全体で実施。 ● 同様に削減効果の大きいカテゴリーに対して、削減取組を順次実施予定。
⑥ **サプライチェーン排出量算定の課題**	● 算定対象カテゴリーや範囲の拡大により、排出量が増加したように見えるため、カテゴリーの追加だけでなく、範囲拡大も評価する仕組みが必要である。 ● 「削減取組の努力」が反映される算定式を設定し、経年的な削減を評価することが必要である。 ● 海外グループ会社のサプライチェーン排出量を算定できる排出原単位が不足しているため、拡充が必要である。
⑦ **その他（任意）**	● NTTデータグループでは、提供するシステムやソリューションの利用を通じて、社会全体のCO2排出量削減に貢献する「お客様・社会のグリーン化」の取り組みを推進している。 ● Scope3の2017年度実績について、ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド社による第三者保証を取得している。この取り組みを通じて、環境情報の開示におけるデータの透明性確保に努めている。

3　株式会社NTTデータ

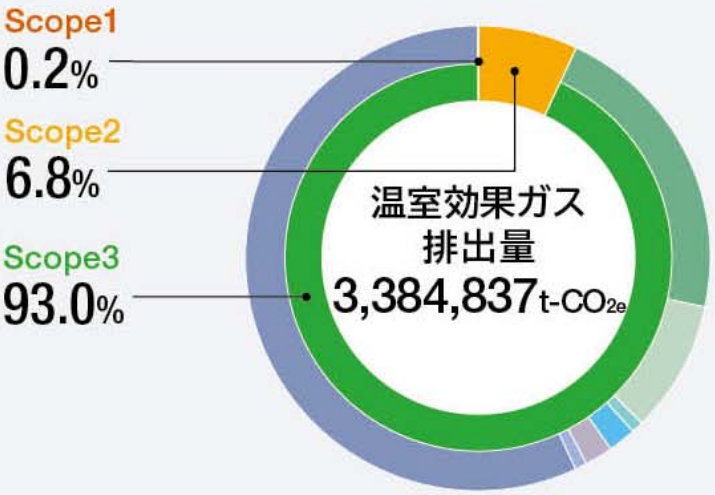
カテゴリ	算定方法　※算定対象期間 ： 2017年 4月 ～ 2018年 3月	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 購入製品・サービスの種類別調達金額	● 原単位DB*
カテゴリ2「資本財」	● 設備投資金額	● 原単位DB*
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● 電気のエネルギー使用量	● 原単位DB*
カテゴリ4「輸送、配送（上流）」	● 購入製品の物流金額 ● 委託分の物流トンキロ（省エネ報告分）	● 3EID ● ロジスティクス分野におけるCO2 排出量算定方法　共同ガイドライン
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 廃棄物の種類別重量	● 原単位DB* ● CFPプログラム基本DB
カテゴリ6「出張」	● 交通費支給額	● 原単位DB*
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 交通費支給額	● 原単位DB*
カテゴリ8「リース資産（上流）」	● リース品の80%以上及び賃貸ビルが、Scope1、2で算定済みのため、対象外	
カテゴリ9「輸送、配送（下流）」	● 非該当（コンシューマ向けプロダクツなし）	
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● 非該当（中間製品なし）	
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● カテゴリ1の排出量に主要製品の製造・使用・廃棄の割合を適用して算定 （製造・使用・廃棄の割合はNTTグループ原単位を利用）	
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」		
カテゴリ13「リース資産（下流）」	● カテゴリ11に含む	
カテゴリ14「フランチャイズ」	● 非該当（フランチャイズなし）	
カテゴリ15「投資」	● 非該当（投資による利益を得ていない）	
「その他」	● 非該当（任意算定のカテゴリのため）	

*「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等算定のための排出原単位データベース」

4　株式会社NTTデータ

サプライチェーン排出量算定結果

2017年度Scope別拠出割合



Scope1：燃料の使用などによる直接的な排出	0.2%
Scope2：購入した電気・熱の使用による間接的な排出	6.8%
Scope3：サプライチェーンにおける間接的な排出（Scope1、2を除く）	93%

Scope3の内訳

購入した製品・サービスの排出	23%
資本財	10%
Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	1%
輸送、配送（上流）	2%
事業から出る廃棄物	0%
出張	2%
雇用者の通勤	1%
販売した製品の使用	61%
販売した製品の廃棄	0%